

# 栄養教諭を中核とした食育推進事業 事業結果報告書

都道府県名	岡山県
推進地域名 (再委託先)	早島町

## 1 事業推進の体制

実践中心校	早島町立早島小学校、岡山県立東備支援学校
協力校	早島町立早島中学校
関係機関	岡山県備中保健所、早島町栄養改善協議会、早島町愛育委員会

## 2 各都道府県教育委員会の取組

### (1) 食育の方針（取組内容）

- ・学校教育活動全体の中で体系的な食に関する指導を計画的、組織的に行う。
- ・農作物の栽培、加工や調理といった具体的な活動や体験、地域の生産者等との交流などを授業の展開に加える。
- ・食に関する指導の目標に基づいた食育の視点を明確にし、指導に取り組む。

### (2) 実践推進地域への指導・支援内容等

- ・推進地域における学校園及び関係機関・団体との連携・協力について協議し、円滑な事業実施となるよう支援した。授業公開日には、指導助言を行った。
- ・校内に学校食育推進部会を置き、特別支援学校の児童生徒の障害種別に応じた食育の方策及び、校内の推進体制の整備を行うために設置するよう支援した。

## 3 具体的な取組等について

テーマ1	小中学生の食生活を含めた生活リズム向上のための方策の検討
評価指標	朝食摂取状況の向上、給食残量状況の改善、食育への興味・関心のある保護者の増加、食生活・生活習慣を改善しようと思う保護者の増加
効果	<ul style="list-style-type: none"><li>・家族と食事を介して児童生徒との関わりをもつ機会を増やすことは、児童生徒の生活リズムをととのえ、朝食の摂取頻度を高め、体の健康を支えることにつながることを示された。</li><li>・今回の児童生徒の食生活・生活調査から、毎日朝食を食べている割合は高いが、内容については主食に偏りのある実態が明らかとなった。</li><li>・食に対する意識は保護者で高いものの、バランスのよい食事の実践など食生活改善に対する保護者の準備性は低いことが示された。</li><li>・事業終了後の2回目の調査においては、児童の食に関する意識の向上、保護者の学校や地域に対する食育への期待がうかがえた。</li><li>・家庭や地域を巻き込んだ食育プログラムは、家庭の状況に配慮しつつ、保護者や児童が容易に実践でき自信につながるような支援、あるいは改善することで効果を実感できるような取り組みを強化し、引き続き実施されることが望まれた。</li></ul>

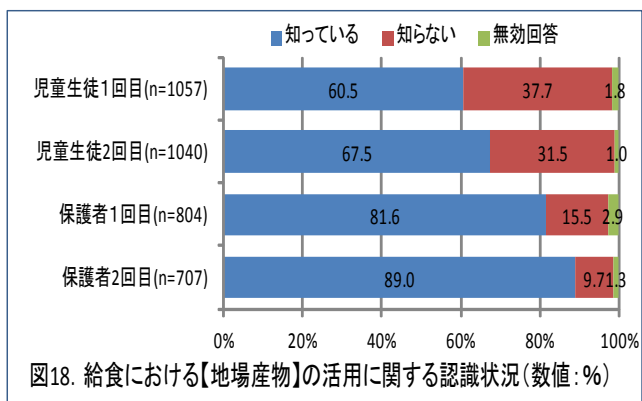
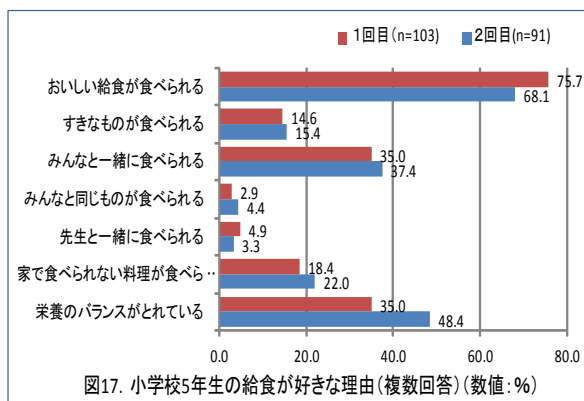
### (取組状況)

- モデル地区における基本データの収集、事業実践取組前後のアンケート調査の実施
- アンケート調査から問題点を絞り、効果的な指導ができる方策の検討

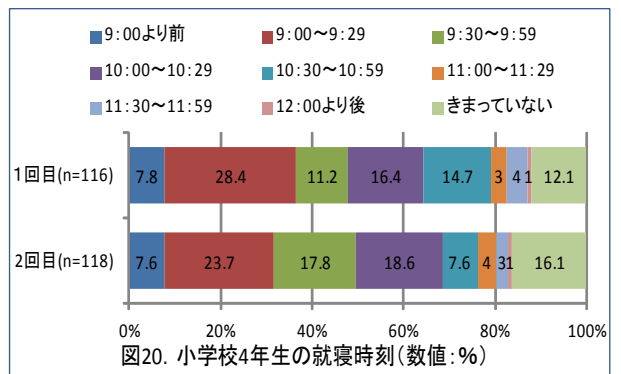
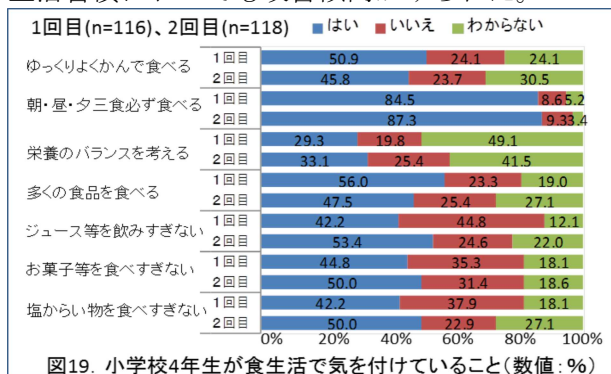
### (取組の効果)

本事業において「バランスのよい食事」について給食も教材として活用した授業実践を行った5年生では、事業前は「おいしい」を理由にあげる児童が多かったが、事業後は「栄養バランスがよい」をあげる者が事業前より13.4%増加し48.4%であった。また、給食について早島町や岡山県産の地場産物の使用を「知っている」と回答した割合は全体で67.5%と多い分布になり、特に女子生徒では85.1%と高かった

食生活で気を付けていることの中で「朝昼夕 3 食必ず食べる」は 84.3 %であり、「お菓子やスナック菓子を食べすぎない」60.7 %、「塩辛いものを食べ過ぎない」59.7 %、「ジュースなどのあまいものを飲みすぎない」58.6 %は 2 回目やや多い分布であった



「よりよく育つために生活」(保健領域)の授業実践をおこなった4年生では事業後「朝昼夕 3 食必ず食べる」は 87.3 %と高く、また「栄養のバランスを考えて食べる」の食行動や、「ジュースなどのあまいものを飲みすぎない」、「お菓子やスナック菓子を食べすぎない」、「塩辛いものを食べ過ぎない」の食意識についても高い分布となった。生活習慣では、10 時までに就寝するものが 49.1%にやや増え、10 時～10 時半の就寝時刻のものは 7.6 %と事業前の約半分に減り、11 時以降のものも 7.5 %となり、全体的に就寝時刻が早い分布となった。さらに運動が「とても好き」「どちらかといえば好き」は 89.8 %と約 8 %増加し、実際の外遊びの状況も「いつも遊ぶ」「時々遊ぶ」が 72.8 %と事業後にやや多い分布となり、学習内容の「栄養・運動・休養」のいずれの生活習慣においても改善傾向がみられた。



**テーマ2** 特別支援学校における食育を充実させるための方策の検討

**評価指標** 学校給食残量の改善、保護者との連絡体制の充実

**効果**

- ・学校給食の残量調査を実施したことで、現状の把握ができた。
- ・中学部では、「自分が選択した給食を、残さず食べることができる。」「食事において、自分で選択・決定する楽しさを味わうことができる」という目標で、リザーブ給食の実施した。生徒は、料理を考えながら選択し、残量も少なかった。
- ・給食試食会・懇談会を実施することにより、保護者に学校での食育の報告をしたり、意見交換ができた。

**(取組状況)**

- 指導者の資質向上を目的とした研修会の実施した。
- 校内食育推進組織の設置と学校食育推進者の位置付けを支援した。

**(取組の効果)**

〈栄養教諭と担任とのTTによる食の教育〉  
 高等部1学年では、「生活学習」の時間に、「お弁当を作ろう」の授業を栄養教諭と担任が連携して行った。現場実習時のお弁当について、栄養が不足していることに気付いた。そこで、この学習を元に、栄養を十分摂取するためのメニューとして、野菜のための調理実習を行った。野菜の洗い方や切り方、炒め方、衛生に気を付けることなど、食材選びから準備まで幅広く学習でき、実生活に生かすことができた。自分でやってみようという意欲をもち、自分で作ることができたという「達成感」や人においしく食べてもらうという「作る喜び」を実感しながら、経験を積む

ことができた。

## テーマ 1～2 に共通する取組

### 評価指標

### 効果

#### (取組状況)

実践中心校における取組前後での児童生徒および保護者アンケート結果について検討した。児童の 2 回目の食生活、生活習慣等 1 回目と同様の分布であった。そのなかで食事に関して児童では毎日朝食を食べるものが 90.4 % と増加傾向が認められ、朝食の内容についても事業後は主食偏重型は減り、軽食型、定食型が増える分布となり、朝食の質的な改善傾向が見られた。

また、「お菓子やスナック菓子を食べすぎない」「塩辛いものを食べ過ぎない」、「ジュースなどのあまいものを飲みすぎない」に気を付けている児童生徒は 2 回目において多い分布であった。家ででの料理作りや手伝いの状況は「ある」と答えたものは、事業後に児童全体では 39.2 %、特に男子児童では 34.2 % と多い分布となった。また、児童では全体として就寝時刻が早くなる、運動が「とても好き」「どちらかといえば好き」な児童・生徒が事業前よりやや多い分布となるなど、食育の実践は児童の食態度や食スキル形成の向上、生活習慣の改善に寄与したものと考えられた。

給食の良い面として児童生徒は「おいしい」ことに加えて事業後では「家で食べられない料理が食べられる」「栄養のバランスが取れている」「みんなと一緒に食べられる」などを認識するものが増えた。

さらに、地場産物が使われていることを「知っている」ものも 1 回目 60.5 %、2 回目は 67.5 % と 2 回目が多い分布となり、特に女子生徒では 85.1% と高い割合を示した。このように献立の工夫やランチルームの活用等の様々な取り組みを通して給食が生きた教材として食育の実践における教育効果の向上に寄与したものと考えられた。

実践中心校における保護者の 2 回目の食生活・生活状況についても概ね 1 回目と同様の分布であったものの、家庭で食に関することで教えていることとして、「食べる時の姿勢」は 1 回目では 57.6 % に対して 2 回目では 64.4 %、「残さず食べること」は 1 回目では 40.7 % に対し 2 回目では 45.6 % と多い分布であり、「好き嫌いをなく食べること」や「箸の持ち方」も 2 回目が多い分布であった。そして、学校給食での地場産物の活用について「知っている」保護者は 1 回目 81.6 %、2 回目は 89.0 %、給食に期待することで「安全な食材の使用」をあげた保護者が 1 回目 47.5%、2 回目 54.3 % であり、給食を通じて食の安全や地産地消への関心の高まりがみられた。また、給食に対して児童の保護者は「食育」や「基本的マナーの習得」を、生徒の保護者は「栄養や食品の知識の習得」や「郷土食や伝統食の実施」をより強く期待する傾向が見られ食育をきっかけとして家庭内でも子どもの食に対する意識の向上や給食を通じた食育がより多面的評価されるとともに、学校給食への期待も児童・生徒それぞれの年代に応じて多様に高まっていることが伺えた。

## 4 事業全体を通じて、特に効果のあった方策等について

家族と食事を介して児童生徒との関わりをもつ機会を増やすことは、児童生徒の生活リズムをととのえ、朝食の摂取頻度を高め、体の健康を支えることにつながることを示された。

## 5 各都道府県教育委員会における事業成果の活用について

児童生徒の食生活・生活調査から、毎日朝食を食べている割合は高いが、内容については主食に偏りのある実態が明らかとなった。また、食に対する意識は保護者で高いものの、バランスのよい食事の実践など食生活改善に対する保護者の準備性は低いことが示された。今後の食育の取り組みに生かしていきたい。

## 6 今後の課題（今回の事業により新たに見えた課題など）

家庭や地域を巻き込んだ食育プログラムは、家庭の状況に配慮しつつ、保護者や児童が容易に実践でき自信につながるような支援、あるいは改善することで効果を実感できるような取り組みを強化し、引き続き実施されることが望まれた。